

平成 26 年 2 月 13 日

各位

ジブラルタ生命保険株式会社

平成 25 年度第 3 四半期業績報告

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO 佐藤恵)の平成 25 年度第 3 四半期(平成 25 年 4 月 1 日～12 月 31 日)の業績について以下の通りお知らせします。

■収益指標(基礎利益、保険料等収入、四半期純利益)

運用収益の増加や事業費の減少により基礎利益は前年同期に比べ 44.0%増加し 788 億円となりました。保険料等収入は 1 兆 196 億円(前年同期比 33.6%減)となっています。

なお保険料等収入には、提携金融機関における窓口販売(以下、窓販)を主力チャネルとする子会社 PGF 生命(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命^{*})との再保険取引による保険料収入 2,881 億円(前年同期比 65.7%減)が含まれております。PGF 生命との再保険取引による保険料収入を除くと保険料等収入は 7,314 億円(前年同期比 5.3%増)となっています。

四半期純利益は 546 億円(前年同期比 176.5%増)と増益となりました。

^{*} 窓販の業績については PGF 生命のプレスリリースをご参照ください。

■業績指標(新契約高、新契約年換算保険料)

個人保険と個人年金保険の合計(以下、個人保険)の新契約高は 2 兆 3,978 億円(前年同期比 8.7%減)となりました。個人保険新契約年換算保険料は 575 億円(前年同期比 3.3%減)となっております。

販売チャネル別でみると、提携金融機関を除く一般募集代理店を通じた販売チャネルでの新契約高は 3,274 億円(前年同期比 25.4%増)と堅実に伸展しました。

■規模指標(保有契約高、保有契約年換算保険料、総資産)

個人保険の保有契約高は 34 兆 9,612 億円(前年度末比 0.2%増)、個人保険保有契約年換算保険料は 9,244 億円(前年度末比 0.2%減)、総資産は 10 兆 2,392 億円(前年度末比 4.4%増)となり、ジブラルタ生命単体業績として初めて 10 兆円を超えました。

■健全性指標(ソルベンシー・マージン比率)

ソルベンシー・マージン比率は、924.9%(前年度末比 31.9 ポイント増)と十分な支払い余力を確保しています。

【ジブラルタ生命 平成 25 年度第 3 四半期 主要指標】

■ 基礎利益	788 億円	(前年同期比 44.0%増)
■ 保険料等収入	1 兆 196 億円	(前年同期比 33.6%減)
■ 四半期純利益	546 億円	(前年同期比 176.5%増)
■ 新契約高	2 兆 3,978 億円	(前年同期比 8.7%減)
■ 新契約年換算保険料	575 億円	(前年同期比 3.3%減)
■ 保有契約高	34 兆 9,612 億円	(前年度末比 0.2%増)
■ 保有契約年換算保険料	9,244 億円	(前年度末比 0.2%減)
■ 総資産	10 兆 2,392 億円	(前年度末比 4.4%増)
■ ソルベンシー・マージン比率	924.9%	(前年度末比 31.9 ポイント増)

*契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

*年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

添付:

- ① 平成 25 年度第 3 四半期報告
- ② 参考資料:証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況



平成25年度第3四半期報告

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 佐藤 恵)の
平成25年度第3四半期(4月1日～12月31日)の業績は添付のとおりです。

<目 次>

1. 主要業績	2 ページ
2. 資産運用の実績(一般勘定)	3 ページ
3. 四半期貸借対照表	5 ページ
4. 四半期損益計算書	6 ページ
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	9 ページ
6. ソルベンシー・マージン比率	10 ページ
7. 特別勘定の状況	11 ページ
8. 保険会社及びその子会社等の状況	12 ページ

1. 主要業績

1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比	前年度末比		
個 人 保 険	6,076	31,876,737	5,941	97.8	32,068,622	100.6
個 人 年 金 保 険	1,007	3,009,748	944	93.8	2,892,617	96.1
小 計	7,084	34,886,486	6,886	97.2	34,961,240	100.2
団 体 保 険	-	4,504,685	-	-	4,270,445	94.8
団 体 年 金 保 険	-	266,405	-	-	253,596	95.2

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成24年度第3四半期累計期間				平成25年度第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比			新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	333	2,527,382	2,527,382	-	289	86.8	2,268,641	89.8	2,268,641	-
個 人 年 金 保 険	28	97,741	97,741	-	34	121.0	129,169	132.2	129,169	-
小 計	362	2,625,124	2,625,124	-	324	89.5	2,397,811	91.3	2,397,811	-
団 体 保 険	-	9,454	9,454	-	-	-	7,720	81.7	7,720	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第3四半期会計期間末	
		前年度末比	
個 人 保 険	643,694	654,822	101.7
個 人 年 金 保 険	282,418	269,616	95.5
合 計	926,112	924,439	99.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	219,405	213,557	97.3

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度 第3四半期累計期間	平成25年度 第3四半期累計期間	
		前年同期比	
個 人 保 険	48,943	44,214	90.3
個 人 年 金 保 険	10,607	13,343	125.8
合 計	59,550	57,557	96.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	13,466	8,171	60.7

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	165,520	1.7	129,649	1.3
買 入 金 銭 債 権	82,572	0.8	72,993	0.7
有 価 証 券	8,596,913	87.8	9,036,116	88.5
公 社 債	4,532,955	46.3	4,726,739	46.3
株 式	204,057	2.1	225,412	2.2
外 国 証 券	3,756,645	38.4	3,987,957	39.0
公 社 債	3,693,377	37.7	3,930,874	38.5
株 式 等	63,268	0.6	57,082	0.6
そ の 他 の 証 券	103,253	1.1	96,007	0.9
貸 付 金	506,635	5.2	575,565	5.6
不 動 産	82,506	0.8	74,524	0.7
繰 延 税 金 資 産	76,247	0.8	56,735	0.6
そ の 他	280,833	2.9	270,810	2.7
貸 倒 引 当 金	△ 2,010	△ 0.0	△ 1,959	△ 0.0
合 計	9,789,218	100.0	10,214,436	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	3,716,006	38.0	4,005,866	39.2

注. 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	278,508	293,686	15,177	19,028	△3,851	257,191	268,617	11,425	13,243	△1,818
責任準備金対応債券	6,226,648	6,825,299	598,651	607,198	△8,546	6,713,606	7,089,231	375,624	428,121	△52,497
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,833,551	1,998,011	158,182	176,004	△17,822	1,831,906	1,969,770	135,066	148,843	△13,777
公 社 債	739,395	777,740	38,344	39,062	△718	677,357	709,210	31,853	32,393	△539
株 式	82,619	112,069	29,450	30,338	△888	88,600	136,022	47,422	47,652	△230
外 国 証 券	946,574	1,019,380	66,527	82,657	△16,130	1,003,544	1,045,975	39,633	52,531	△12,898
公 社 債	925,292	997,139	65,569	81,699	△16,130	982,962	1,025,097	39,336	52,235	△12,898
株 式 等	21,282	22,240	957	957	-	20,581	20,878	296	296	-
その他の証券	37,048	59,952	22,903	22,903	-	37,446	53,060	15,614	15,653	△38
買入金銭債権	27,912	28,868	955	1,041	△85	24,958	25,501	542	612	△70
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	8,338,708	9,116,997	772,011	802,231	△30,219	8,802,705	9,327,619	522,116	590,209	△68,092
公 社 債	4,494,611	4,915,617	421,006	422,972	△1,966	4,694,885	5,037,252	342,367	344,526	△2,159
株 式	82,619	112,069	29,450	30,338	△888	88,600	136,022	47,422	47,652	△230
外 国 証 券	3,642,812	3,943,371	294,281	321,554	△27,273	3,909,322	4,025,669	113,550	179,090	△65,540
公 社 債	3,621,530	3,921,131	293,323	320,596	△27,273	3,888,740	4,004,791	113,253	178,793	△65,540
株 式 等	21,282	22,240	957	957	-	20,581	20,878	296	296	-
その他の証券	37,048	59,952	22,903	22,903	-	37,446	53,060	15,614	15,653	△38
買入金銭債権	81,616	85,986	4,369	4,461	△92	72,451	75,613	3,161	3,285	△123
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 平成25年度第3四半期会計期間末及び平成24年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

3. その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の差損益 平成25年度第3四半期会計期間末 △2,797百万円及び、平成24年度末 △6,277百万円を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	42,854	43,055
その他有価証券	131,708	123,964
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	75,079	72,481
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	26,858	26,858
非上場外国債券	-	-
そ の 他	29,770	24,624
合 計	174,563	167,020

3) 金銭の信託の時価情報

平成25年度第3四半期会計期間末及び平成24年度末とも保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成24年度末要約貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度第3四半期会計期間末 (平成25年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		166,104	130,218
買入金銭債権		82,572	72,993
有価証券		8,619,121	9,060,320
(うち国債)	(3,268,261)	(3,486,477)
(うち地方債)	(119,211)	(114,537)
(うち社債)	(1,152,176)	(1,133,623)
(うち株式)	(209,212)	(230,623)
(うち外国証券)	(3,760,613)	(3,992,011)
貸付金		506,635	575,565
保険約款貸付		71,279	73,023
一般貸付		435,356	502,542
有形固定資産		88,305	81,743
無形固定資産		121,076	115,834
再保険資産		1,882	4,013
その他の資産		152,199	143,819
繰延税金資産		76,247	56,735
貸倒引当金		△ 2,010	△ 1,959
資産の部合計		9,812,135	10,239,286

科目	期別	平成24年度末要約貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度第3四半期会計期間末 (平成25年12月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		8,882,658	9,291,334
支払準備金		53,235	47,689
責任準備金		8,786,941	9,204,370
契約者配当準備金		42,481	39,274
再保険借		12,072	9,098
その他の負債		289,113	317,440
未払法人税等		4,813	1,510
リース債務		-	3,278
資産除去債務		1,427	1,420
その他の負債		282,873	311,231
退職給付引当金		59,242	58,151
役員退職慰労引当金		303	336
特別法上の準備金		61,737	65,594
価格変動準備金		61,737	65,594
負債の部合計		9,305,127	9,741,956
(純資産の部)			
資本金		75,500	75,500
資本剰余金		267,630	229,668
資本準備金		27,978	30,570
その他資本剰余金		239,652	199,098
利益剰余金		59,877	96,338
利益準備金		-	2,736
その他利益剰余金		59,877	93,602
繰越利益剰余金		59,877	93,602
株主資本合計		403,007	401,507
その他有価証券評価差額金		112,860	96,597
繰延ヘッジ損益		△ 8,859	△ 775
評価・換算差額等合計		104,001	95,822
純資産の部合計		507,008	497,330
負債及び純資産の部合計		9,812,135	10,239,286

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成24年度 第3四半期累計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで〕	平成25年度 第3四半期累計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		1,881,186	1,584,764
保険料等収入		1,535,173	1,019,621
（うち保険料）	（	1,513,869）	（ 995,803）
資産運用収益		332,658	548,249
（うち利息及び配当金等収入）	（	184,851）	（ 216,313）
（うち有価証券売却益）	（	6,542）	（ 19,183）
（うち為替差益）	（	136,073）	（ 304,925）
（うち特別勘定資産運用益）	（	691）	（ 3,609）
その他経常収益		13,353	16,893
（うち支払備金戻入額）	（	64）	（ 5,545）
経常費用		1,836,905	1,488,502
保険金等支払金		597,660	767,042
（うち保険金）	（	156,026）	（ 171,052）
（うち年金）	（	74,044）	（ 83,467）
（うち給付金）	（	95,746）	（ 135,897）
（うち解約返戻金）	（	190,466）	（ 291,640）
（うちその他返戻金）	（	32,326）	（ 16,811）
責任準備金等繰入額		1,007,786	417,458
責任準備金繰入額		1,007,706	417,429
契約者配当金積立利息繰入額		79	28
資産運用費用		27,860	128,162
（うち支払利息）	（	4,541）	（ 4,171）
（うち有価証券売却損）	（	2,434）	（ 8,152）
（うち有価証券評価損）	（	8,017）	（ 4,238）
（うち金融派生商品費用）	（	8,526）	（ 108,265）
事業費用		142,370	136,112
その他経常費用		61,227	39,726
経常利益		44,280	96,261
特別利益		2,534	4,553
固定資産等処分益		2,534	4,536
その他特別利益		-	17
特別損失		7,614	4,865
固定資産等処分損		3,699	826
減損損失		128	96
価格変動準備金繰入額		3,398	3,857
その他特別損失		388	85
契約者配当準備金繰入額		8,797	11,990
税引前四半期純利益		30,403	83,960
法人税及び住民税		2,745	4,361
法人税等調整額		7,903	24,972
法人税等合計		10,648	29,333
四半期純利益		19,754	54,626

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては12月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、12月末日の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は1百万円であります。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当第3四半期会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第3四半期会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、主に、外貨建債券に係るキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額を比較する比率分析によっております。

- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第3四半期累計期間に費用処理しております。
- (12) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を3,465百万円積み立てております。
- (13) のれんは、20年以内での均等償却を行っております。

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

外貨建その他有価証券のうち債券の換算差額については、従来、全部純資産直入法により処理する方法を採用してきましたが、当第3四半期累計期間より外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理する方法に会計方針を変更しております。

当社では、昨年度来の為替相場の円安進行の影響を受けて、外貨建保険商品の保有状況が変化したことに伴い、当期中において外貨建保険商品に対する資産運用方針を変更いたしました。この結果、外貨建その他有価証券の比重が高まったことによる資産と負債の換算方法の差から生じる期間損益の歪みを軽減し、当社の財務状況を適切に開示するため、平成25年10月1日において会計方針の変更を行ったものであります。

当該会計方針の変更並びに関連するヘッジ会計への影響は遡及適用され、これらに伴う累積的影響額は当期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、利益剰余金の遡及適用後の当期首残高は4,483百万円減少しております。

なお、今回の会計方針の変更に伴う前年度末要約貸借対照表への影響は、利益剰余金が4,483百万円の減少、その他有価証券評価差額金が4,375百万円の減少、繰延ヘッジ損益が8,859百万円の増加となります。

3. ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の当第3四半期会計期間末残高の総額は38,158百万円であります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	42,481百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	15,225百万円
利息による増加等	28百万円
契約者配当準備金繰入額	11,990百万円
当第3四半期会計期間末現在高	39,274百万円

5. 株主資本の変動

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,500	267,630	59,877	-	403,007
会計方針の変更による累積的影響額			△4,483		△4,483
遡及処理後当期首残高	75,500	267,630	55,393	-	398,523
当第3四半期会計期間末までの変動額					
剰余金の配当		△12,961	△13,681		△26,642
四半期純利益			54,626		54,626
自己株式の取得				* △25,000	△25,000
自己株式の消却		△25,000		* 25,000	-
当第3四半期会計期間末までの変動額合計	-	△37,961	40,945	-	2,983
当第3四半期会計期間末残高	75,500	229,668	96,338	-	401,507

*平成25年11月25日に、優先株式Hを1株につき250万円で10千株取得し、取得日と同日付で消却しております。

6. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(四半期損益計算書関係)

1. 1株当たりの四半期純利益は23,038円25銭であります。
2. 外貨建債券の換算差額の処理方法変更に伴う前年度第3四半期累計期間の四半期純利益への影響は1,097百万円の減少となります。
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		平成24年度 第3四半期累計期間	平成25年度 第3四半期累計期間
基礎利益	A	54,738	78,823
キャピタル収益		146,547	327,279
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		6,542	19,183
金融派生商品収益		-	-
為替差益		136,073	304,925
その他キャピタル収益		3,930	3,171
キャピタル費用		148,570	312,249
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		2,434	8,152
有価証券評価損		8,017	4,238
金融派生商品費用		8,526	108,265
為替差損		-	-
その他キャピタル費用		129,593	191,592
キャピタル損益	B	△ 2,023	15,030
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	52,714	93,854
臨時収益		694	7,653
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		-	247
その他臨時収益		694	7,406
臨時費用		9,128	5,246
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		5,307	5,246
個別貸倒引当金繰入額		314	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		1	0
その他臨時費用		3,505	-
臨時損益	C	△ 8,433	2,407
経常利益	A+B+C	44,280	96,261

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

		平成24年度 第3四半期累計期間	平成25年度 第3四半期累計期間
その他基礎収益		-	-
その他基礎費用		-	-
その他キャピタル収益		3,930	3,171
その他運用収益のうちキャピタル収益		819	583
有価証券償還益のうちキャピタル収益		3,111	2,587
その他キャピタル費用		129,593	191,592
その他運用費用のうちキャピタル費用		113	23
有価証券償還損のうちキャピタル費用		120	247
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金繰入額		129,359	191,321
その他臨時収益		694	7,406
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額		694	594
市場価格調整による責任準備金戻入額		-	6,811
その他臨時費用		3,505	-
市場価格調整による責任準備金積増額		3,505	-

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,008,884	1,113,191
資本金等	376,364	401,507
価格変動準備金	61,737	65,594
危険準備金	90,773	96,019
一般貸倒引当金	1,008	1,113
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	143,942	122,928
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	12,214	11,341
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	184,378	261,840
負債性資本調達手段等	148,638	141,955
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	△ 31,909	△ 31,909
その他	21,734	42,799
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	225,928	240,702
保険リスク相当額 R_1	25,729	24,973
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,961	9,622
予定利率リスク相当額 R_2	48,861	50,524
資産運用リスク相当額 R_3	168,713	181,913
最低保証リスク相当額 R_7	377	359
経営管理リスク相当額 R_4	5,072	5,347
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	893.0%	924.9%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

7. 特別勘定の状況

1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第3四半期会計期間末	
	金 額		金 額	
個 人 変 額 保 険	14,565		16,408	
個 人 変 額 年 金 保 険	5,870		5,629	
団 体 年 金 保 険	2,755		3,080	
特 別 勘 定 計	23,191		25,118	

2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	59	240	55	240
変 額 保 険 (終 身 型)	5,832	20,063	5,601	19,379
合 計	5,891	20,303	5,656	19,619

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	740	2,656	586	1,921

8. 保険会社及びその子会社等の状況

1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成24年度 第3四半期連結累計期間	平成25年度 第3四半期連結累計期間
経常収益	1,892,333	1,592,959
経常利益	54,899	97,539
四半期純利益	29,212	56,746
四半期包括利益	56,006	44,267

項目	平成24年度末	平成25年度 第3四半期連結会計期間末
総資産	10,012,425	10,430,408
連結ソルベンシー・マージン比率	895.5%	936.5%

2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等社数	3社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

3) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成24年度末 要約連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		187,423	151,193
買入金債		82,572	72,993
金銭の信託		1,712	1,754
有価証券		8,749,538	9,183,003
貸付金		460,464	529,499
有形固定資産		178,216	170,922
無形固定資産		123,003	118,055
再保険		1,353	1,397
その他の資産		152,309	146,250
繰延税金資産		77,718	57,176
貸倒引当金		△ 1,887	△ 1,838
資産の部合計		10,012,425	10,430,408
(負債の部)			
保険契約準備金		9,015,613	9,415,377
支払準備金		57,504	51,417
責任準備金		8,916,540	9,325,180
契約者配当準備金		41,568	38,778
再保険		2,052	1,477
その他の負債		314,680	337,975
退職給付引当金		59,923	58,881
役員退職慰労引当金		303	336
特別法上の準備金		61,871	65,753
価格変動準備金		61,871	65,753
負債の部合計		9,454,444	9,879,802
(純資産の部)			
資本金		75,500	75,500
資本剰余金		267,630	229,668
利益剰余金		83,854	122,436
株主資本合計		426,984	427,604
その他有価証券評価差額金		113,073	96,772
繰延ヘッジ損益		△ 8,859	△ 775
その他の包括利益累計額合計		104,213	95,997
少数株主持分		26,782	27,003
純資産の部合計		557,980	550,605
負債及び純資産の部合計		10,012,425	10,430,408

4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成24年度 第3四半期連結累計期間 〔平成24年 4月 1日から 平成24年12月31日まで〕	平成25年度 第3四半期連結累計期間 〔平成25年 4月 1日から 平成25年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		1,892,333	1,592,959
保険料等収入		1,541,220	1,023,453
資産運用収益		336,906	552,378
(うち利息及び配当金等収入)	(187,927)	(218,655)
(うち有価証券売却益)	(6,568)	(19,410)
(うち為替差益)	(136,376)	(305,091)
(うち特別勘定資産運用益)	(1,534)	(5,003)
その他経常収益		14,206	17,127
(うち支払備金戻入額)	(546)	(6,086)
経常費用		1,837,434	1,495,420
保険金等支払金		613,798	780,230
(うち保険金)	(165,813)	(179,407)
(うち年金)	(74,935)	(84,223)
(うち給付金)	(96,674)	(136,710)
(うち解約返戻金)	(202,149)	(330,600)
責任準備金等繰入額		998,137	408,669
責任準備金繰入額		998,057	408,640
契約者配当金積立利息繰入額		79	28
資産運用費用		29,282	129,710
(うち支払利息)	(4,557)	(4,508)
(うち売買目的有価証券運用損)	(0)	(-)
(うち有価証券売却損)	(2,434)	(8,152)
(うち有価証券評価損)	(8,017)	(4,238)
(うち金融派生商品費用)	(8,526)	(108,265)
事業費		175,207	157,854
その他経常費用		21,008	18,955
経常利益		54,899	97,539
特別利益		2,534	4,553
固定資産等処分益		2,534	4,536
その他特別利益		-	17
特別損失		7,660	4,900
固定資産等処分損		3,719	836
減損損失		128	96
価格変動準備金繰入額		3,424	3,882
その他特別損失		388	85
契約者配当準備金繰入額		8,804	9,730
税金等調整前四半期純利益		40,967	87,462
法人税及び住民税等		3,472	4,476
法人税等調整額		7,742	26,017
法人税等合計		11,214	30,494
少数株主損益調整前四半期純利益		29,752	56,967
少数株主利益		540	220
四半期純利益		29,212	56,746

四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成24年度 第3四半期連結累計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで〕	平成25年度 第3四半期連結累計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで〕
		金額	金額
少数株主損益調整前四半期純利益		29,752	56,967
その他の包括利益		26,253	△ 12,700
その他有価証券評価差額金		39,846	△ 11,925
繰延ヘッジ損益		△ 13,593	△ 775
四半期包括利益		56,006	44,267
親会社株主に係る四半期包括利益		55,465	44,046
少数株主に係る四半期包括利益		540	220

重要な変更はありません。

注記事項(四半期連結貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては12月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、親会社の外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、12月末日の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は720百万円であります。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第3四半期連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、主に、外貨建債券に係るキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第3四半期連結累計期間に費用処理しております。
- (12) 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を3,465百万円積み立てております。

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

親会社の外貨建その他有価証券のうち債券の換算差額については、従来、全部純資産直入法により処理する方法を採用してきましたが、当第3四半期連結累計期間より外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理する方法に会計方針を変更しております。

親会社では、昨年度来の為替相場の円安進行の影響を受けて、外貨建保険商品の保有状況が変化したことに伴い、当連結会計期間中において外貨建保険商品に対する資産運用方針を変更いたしました。この結果、外貨建その他有価証券の比重が高まったことによる資産と負債の換算方法の差から生じる期間損益の歪みを軽減し、当企業集団の財務状況を適切に開示するため、平成25年10月1日において会計方針の変更を行ったものであります。

当該会計方針の変更並びに関連するヘッジ会計への影響は遡及適用され、これらに伴う累積的影響額は当連結会計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、利益剰余金の遡及適用後の当期首残高は4,483百万円減少しております。

なお、今回の会計方針の変更に伴う前年度末要約連結貸借対照表への影響は、利益剰余金が4,483百万円の減少、その他有価証券評価差額金が4,375百万円の減少、繰延ヘッジ損益が8,859百万円の増加となります。

3. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸付金の元本の当第3四半期連結会計期間末残高の総額は38,158百万円であります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	41,568百万円
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	12,548百万円
利息による増加等	28百万円
契約者配当準備金繰入額	9,730百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	38,778百万円

5. 配当金支払額

平成25年6月25日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。

・優先株式Aの配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,700百万円
(ロ) 1株当たり配当額	45,000円
(ハ) 基準日	平成25年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成25年6月25日

・優先株式Bの配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	4,440百万円
(ロ) 1株当たり配当額	25,192円40銭
(ハ) 基準日	平成25年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成25年6月25日

・優先株式Gの配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	5,300百万円
(ロ) 1株当たり配当額	1,000,000円
(ハ) 基準日	平成25年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成25年6月25日

・優先株式Hの配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	14,202百万円
(ロ) 1株当たり配当額	625,000円
(ハ) 基準日	平成25年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成25年6月25日

(注) 優先株式Aの配当金の総額2,700百万円には、累積未払配当金1,350百万円(1株当たり配当額22,500円)が含まれております。

6. 株主資本の変動

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計期間期首残高	75,500	267,630	83,854	-	426,984
会計方針の変更による累積的影響額			△4,483		△4,483
遡及処理後当期首残高	75,500	267,630	79,370	-	422,500
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当		△12,961	△13,681		△26,642
四半期純利益			56,746		56,746
自己株式の取得				* △25,000	△25,000
自己株式の消却		△25,000		* 25,000	-
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	-	△37,961	43,065	-	5,104
当第3四半期連結会計期間末残高	75,500	229,668	122,436	-	427,604

*平成25年11月25日に、優先株式Hを1株につき250万円で10千株取得し、取得日と同日付で消却しております。

7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(四半期連結損益計算書関係)

- 1株当たりの四半期純利益は24,047円53銭であります。
- 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は5,522百万円、のれんの償却額は4,927百万円であります。
- 外貨建債券の換算差額の処理方法変更に伴う前年度第3四半期連結累計期間の四半期純利益への影響は1,097百万円の減少となります。
- 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度 第3四半期連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	984,807	1,097,376
資本金等	316,544	348,941
価格変動準備金	61,871	65,753
危険準備金	91,161	96,432
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	878	985
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	144,228	123,155
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 3,218	△ 4,001
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	184,378	261,840
負債性資本調達手段等	158,638	151,955
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 0	△ 0
その他	30,325	52,313
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_8$ (B)	219,926	234,356
保険リスク相当額 R_1	25,886	25,116
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,032	9,687
小額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	48,873	50,535
最低保証リスク相当額 R_7	377	359
資産運用リスク相当額 R_3	162,696	175,577
経営管理リスク相当額 R_4	4,957	5,225
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	895.5%	936.5%

注. 1.上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位:百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	73,767	76,765
資本金等	39,370	41,447
価格変動準備金	133	158
危険準備金	387	412
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	285	232
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	8,590	9,514
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	16,535	18,931
保険リスク相当額 R_1	175	165
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	70	64
予定利率リスク相当額 R_2	11	11
資産運用リスク相当額 R_3	16,192	18,543
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
経営管理リスク相当額 R_4	329	375
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	892.2%	810.9%

注. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

7) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に国内にて不動産事業、投資事業、信用保証事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況〔平成25年度第3四半期〕

※本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成しております。

I. サブプライム関連投資の状況

1. 投資状況

① サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	平成25年度第3四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	42	16	5
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	42	16	5
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

II. サブプライム以外の証券化商品等への投資

1. 投資状況

① 特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	平成25年度第3四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	929	15	7
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他 ^{*1}	929	15	7
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

*1: うち814億円は匿名組合への出資及びSPEsへの貸付です。
なお、投資先には米国サブプライム・Alt-A・CDOへの投資はございません。

② 債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	平成25年度第3四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	112	8	-
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CLO	111	7	-
シニア	105	2	-
メザニン	6	4	-
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	0	0	-
シニア	-	-	-
メザニン	0	0	-
エクイティ	-	-	-

③ 商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	平成25年度第3四半期末			
	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成25年9月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)*1	604	642	17	21
日本	0	1	0	21
米国	580	617	12	0
欧州	3	3	0	0
英国	8	7	3	0
その他	11	12	1	-

*1: その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の含み損益 △27億円を含んでいます。

④ レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	平成25年度第3四半期末			
	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成25年9月末		
レバレッジド・ファイナンス*1	-	-	-	-
通信	-	-	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

*1: ローンについては時価を用いて評価しております。

⑤ 住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:億円)

	平成25年度第3四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン担保証券(RMBS) *1	2,778	131	0
日本 *2	1,871	75	-
米国 *3	859	35	0
欧州	12	2	0
英国	33	18	0
その他	1	0	-

*1: 住宅ローン債権担保証券(RMBS)にモーゲージ債券を担保に発行される債務担保証券(CMO)を含めて表示しております。

*2: うち1,046億円は住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の発行するMBSです。

*3: うち781億円は、米国の政府抵当金庫(ジニーメイ)、連邦抵当金庫(ファニーメイ)及び連邦住宅貸付抵当公社(フレディーマック)といった米国政府系機関及び米国政府支援機関の発行したMBSです。

⑥ ヘッジファンド

(単位:億円)

	平成25年度第3四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	207	2	1
ヘッジファンド	207	2	1
その他	-	-	-

⑦ その他

(単位:億円)

	平成25年度第3四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	840	31	1
SPEsの発行するリバースデュアル債券・ローン *1	-	-	-
コール条項付き劣後債・優先出資証券 *2	682	20	0
クレジット・デフォルト・スワップ *3	△ 8	△ 8	-
仕組みローン *4	56	7	-
その他の資産担保証券	109	11	0
その他	-	-	-

*1: SPEsが発行するリバースデュアル債券・ローンは債券を裏付資産とし利払を外貨で受け取る仕組の債券です。一般企業が発行するものは除きます。

*2: コール条項付き劣後債とは、主に銀行の発行する劣後ローン及びそれを裏付とした債券です。

*3: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションです。

*4: ローンについては時価を用いて評価しております。

(注) 格付けの付与されているサブプライム以外の証券化商品への投資残高のうち、約76%は格付機関からAA以上の格付けを付与されております。

なお、格付けは、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、フィッチ、日本格付研究所及び格付投資情報センターの格付の中で最も低い格付けを使用しています。

<各種証券化商品の用語について>

ABCP(Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー

ABS(Asset Backed Securities): 資産担保証券

ABS-CDO(Asset Backed Securities - CDO): 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券

Alt-Aエクスポージャー: 信用力が最も高い「プライム」と「サブプライム」の中間の信用力を有する

住宅ローンの証券化商品への投資額

CBO(Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券

CDO(Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券

CLO(Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券

CMBS(Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産ローン担保証券

CMO(Collateralized Mortgage Obligation): モーゲージ債券を担保に発行される債務担保証券

RMBS(Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン債権担保証券

SIV(Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)